

平成28年度
「第2期上田市教育支援プラン」
(計画期間：平成28年度～同32年度)
進捗状況報告書(案)

平成29年3月
上田市
上田市教育委員会

1 趣旨

「第2期上田市教育支援プラン」では、計画期間の最終年度となる平成32年度の目標として設定した測定指標を、14の支援策に40項目掲げています。

上田市教育大綱が示す「燦と輝く上田の未来を紡ぐ人づくり」に込められた思いを受け、将来の主役となる今の子どもたちが、確かな学力を養い、グローバルな能力を培い、ふるさと上田に学べるよう、掲げた目標に対する当該年度の実績を数値化し、掲げた支援策への取組の成果・課題を検証することで、効果的な教育行政を推進していきます。

2 確認方法

それぞれの支援策に掲げた測定指標に対する当該年度の実績値を示し、市長と教育委員による総合教育会議で意見をいただき確認します。

3 平成28年度 進捗状況確認対象項目

(第2期上田市教育支援プランの支援策の測定指標に掲げた項目)

支援策1 学力検査・調査を活用した実態把握と授業改善及び学校評価を通じ、わかる授業、楽しい授業を推進

全国学力・学習状況調査平均正答率
「授業がわかる」と回答する児童生徒の割合

支援策2 ICTを活用した効果的な授業の推進

教員のICT活用指導力
コンピューター等情報通信機器を活用し授業を行ったと答える学校の割合
デジタル教科書などICT機器を活用した授業(算数、数学)の実施状況

支援策3 学習習慣を身に付ける家庭学習の充実

一日当たり、30分以上読書をする児童生徒の割合
家庭学習時間数

支援策4 英語教科化への対応とコミュニケーション能力の充実

上田市英語教育推進計画(仮称)の策定
英語コミュニケーション能力水準

支援策 5 幼保小中高大の連携推進

「学校に行くのは楽しい」と回答する児童生徒の割合
市内4年制大学等高等教育機関との連携事業実施校数
市内4年制大学等高等教育機関が提供する出前講座数

支援策 6 キャリア教育の推進

「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒の割合
キャリア教育出前講座登録事業所数

支援策 7 豊かな心を育てる教育の推進

一日1時間以上、携帯電話やスマートフォンを使用する児童生徒の割合
「人の気持ちがわかる人間になりたい」と答える児童生徒の割合
「人の役に立つ人間になりたい」と答える児童生徒の割合
「家の人と学校での出来事について話をしている」と答える児童生徒の割合

支援策 8 食育の推進

毎日朝食を食べる児童生徒の割合
栄養教諭・栄養士が関わった食に関する授業回数
給食での地元産食材使用割合

支援策 9 体力づくりの推進

全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点
「運動することが好き」と回答する児童生徒の割合
「夢の教室」等の実施回数
「(仮称)体力づくりチャレンジカード」作成

支援策 10 いじめ・不登校など悩みを抱える児童生徒への支援

いじめ認知件数に対する解消率
「いじめは、どんな理由があってもいけないこと」と答える児童生徒の割合
小中学校における不登校児童生徒の在籍率

支援策 1 1 特別な支援を要する児童生徒への支援

保護者と学校が共同して作成した「個別の指導計画」作成率
「個別の教育支援計画」作成率
特別支援学級へのタブレット型端末導入校数
発達障がいに関する研修会参加教職員数

支援策 1 2 地域による学校支援の仕組みづくりの推進

信州型コミュニティスクール等の要件を満たす学校数
学校と地域を結び、地域の人材を活用したコーディネーターの配置数
学校ボランティアバンク登録者数

支援策 1 3 地域を学び、地域に対する愛着を深める教育の推進

「地域の行事に参加している」と答える児童生徒の割合
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」と答える児童生徒の割合
「(仮題)ふるさと上田人物伝」を活用した授業の取組校数

支援策 1 4 自然を守り、災害や犯罪から自らを守る教育の推進

(仮称)こどもエコ推進員活動取組校数
消防団と連携した防災行事を行う小学校数

進捗状況調書

基本施策	1 学力の定着・向上
支援策	1 学力検査・調査を活用した実態把握と授業改善及び学校評価を通じ、わかる授業、楽しい授業を推進

支援策の概要

成果目標	児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能やこれらを活用する力、探究心、人間関係形成能力等を身に付けられるようにします。
主な施策の展開	基礎学力の定着 思考力、判断力、表現力等の育成（政策企画部連携事業） 学力検査・調査を活用した実態把握と授業改善 小中が連携した授業の推進 「学校提案型特色ある学校づくり交付金」を活用した支援 学力向上委員会による授業改善 経済的に困窮している世帯の児童生徒への支援（福祉部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
進 捗 状 況	全国学力・学習状況調査平均正答率 (全国平均との比較)	小学校 国語A 0.1 国語B 0.4 算数A 1.4 算数B 0.6 単位:ポイント	実施全科目において全国平均を上回る。	小学校 国語A 0.1 国語B 0.4 算数A 0.6 算数B 1.0 単位:ポイント
		中学校 国語A 0.5 国語B 1.9 数学A 2.0 数学B 2.4 単位:ポイント		中学校 国語A 0.3 国語B 1.1 数学A 2.6 数学B 2.3 単位:ポイント
	「授業がわかる」と回答する児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 80.4% 中学校 72.9%	小学校 83.0% 中学校 75.0%	小学校 78.4% 中学校 75.1%

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

<p>全小中学校が全国学力・学習状況調査、県のPDCAサイクルづくり支援事業、市独自に実施する標準学力検査に参加、その結果を分析し、授業改善に取り組むとともに、分析結果を学校ホームページで公表しました。</p> <p>市実施調査(小5 国・算、小6 国・算、中1 国・数、中2 国・数・社・理・英、中3 国・数)</p> <p>「学校提案型特色ある学校づくり交付金」を全小中学校で活用し、教職員研修や授業研究に取り組みました。</p> <p>学力向上委員会を開催し、学力向上に向けた取組を推進しました。</p> <p>会議開催数4回 うち公開授業(南小学校)、講演会(横浜国立大学 両角達男教授)を各1回、その他に県外視察(富山県立山町)を実施</p> <p>交流文化芸術センターを活用した、小学校連合音楽会、心の劇場を通じ、児童の鑑賞力、表現力の育成を図りました。</p> <p>要保護世帯の児童生徒に対する学習支援として、福祉部が今年度から開始した「上田市生活困窮者学習支援事業」の実施に協力しました。</p>

2 課題と今後の取組方針

<p>全国学力・学習状況調査平均正答率の全国比較では、前年度を上回る成果があった。学力向上に向けた各小中学校の取組が成果を上げてきたものと考えます。今後も各種学力検査の結果を分析し、児童生徒の学力の実態把握と、わかる授業を目指した授業改善に取り組むことで学力向上を図ります。</p>

進捗状況調書

基本施策	1 学力の定着・向上
支援策	2 ICTを活用した効果的な授業の推進

支援策の概要

成果目標	教員のICT活用指導力を養成し、よりわかりやすい授業を実現します。
主な施策の展開	ICTの活用等による確かな学力の育成

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
	教員のICT活用指導力 (教員のICT活用指導力等 の実態調査)	小学校 78.4% 中学校 79.0%	小学校 90.0% 中学校 90.0%	小学校 84.1% 中学校 90.1%
	コンピューター等情報通信機 器を活用し授業を行ったと答 える学校の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 48.0% 中学校 27.3%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 60.0% 中学校 18.2%
	デジタル教科書などICT機器 を活用した授業(算数、数 学)の実施状況 (学校教育課)	小学校 4.0% 中学校 27.3%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 32.0% 中学校 36.4%

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

情報教育担当指導主事、ICT支援員の学校訪問、情報教育研修会の開催を通じ、教員のICT活用指導力を高めました。

県視聴覚・放送・情報教育研究大会が上田市開催となり、7校での授業公開をした。多くの教職員が大会に関わることでICT活用指導力が上がったり、授業のなかで児童生徒が機器を操作する機会が増えたりしました。

大型モニター、算数デジタル教科書、特別支援学級用iPadを計画的に配備することで、わかりやすい授業の推進につなげました。

デジタル教科書やiPad導入に伴い、授業活用につながる講習会を開催し、多くの教職員が意欲的に参加しました。

ICT支援による学校訪問が増え、パソコンを使った授業や児童の操作機会が増えました。

中学校に導入されている学習教材ソフトを活用するために、メーカー担当者を講師としての研修会が活発に行われました。

実物投影機の授業での活用機会が増え、校費での購入も進んでいます。

2 課題と今後の取組方針

ICT活用を通して、教師の授業改善を目指します。

学校、教師によるICT実践に差が生じているため、利活用実践を紹介したり、講習会の開催を増やします。

整備されている機器及びソフトウェアの稼働率を上げていくこと。教師間の情報共有の機会や研修会を増やします。

進捗状況調書

基本施策	1 学力の定着・向上
支援策	3 学習習慣を身に付ける家庭学習の充実

支援策の概要

成果目標	学ぶ意欲や目的意識を持った児童生徒を育てます。
主な施策の展開	学習習慣形成の推進 読書活動の充実

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
進 捗 状 況	一日当たり、30分以上読書をする児童生徒の割合 (小6、中3) (全国学力・学習状況調査)	小学校 41.3% 中学校 32.4%	小学校 60.0% 中学校 50.0%	小学校 40.3% 中学校 28.1%
	家庭学習時間数 (小6、中3) (全国学力・学習状況調査)			
	平日2時間以上家庭学習を行う割合	小学校 19.1% 中学校 29.4%	小学校 25.0% 中学校 35.0%	小学校 22.5% 中学校 27.0%
	休日3時間以上家庭学習を行う割合	小学校 7.8% 中学校 17.3%	小学校 10.0% 中学校 20.0%	小学校 8.3% 中学校 16.5%
	計画を立て家庭学習を行う割合	小学校 65.1% 中学校 47.2%	小学校 70.0% 中学校 60.0%	小学校 60.4% 中学校 44.8%
	予習など授業につながる内容に取り組む割合	小学校 38.7% 中学校 22.2%	小学校 45.0% 中学校 40.0%	小学校 36.0% 中学校 22.3%

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

<p>作業的な宿題から、授業とつながりのある宿題に変えるなど、家庭学習の改善を各学校で図っています。学習習慣形成を図るため、家庭学習の充実を更に推進していくためには保護者との連携も必要であり、今年度学力向上委員会に小委員会を設置し、生活・学習ノート「紡ぐ」の原案を作成しました。</p> <p>小委員会 委員数12人、会議数5回 生活・学習ノート「紡ぐ」を平成29年度、小学校5校、中学校3校で試行活用することとします。</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p>読書の重要性は認識されており、各小中学校でも読書に親しむ機会を図っています。読み聞かせなど、学校支援ボランティアとの連携を通じて、読書活動が充実するよう努めます。</p> <p>平成30年度からの、生活・学習ノート「紡ぐ」の全小中学校活用に向け、保護者、教職員に対する周知が必要です。試行活用の状況を教育委員会で把握、分析することで、事業の必要性を共有していきます。</p> <p>「紡ぐ」を試行する小中学校では、当該校の学力向上委員を中心に、有効な活用について研究を進めます。</p>
--

進捗状況調書

基本施策	2 未来を切り拓く力の育成
支援策	4 英語教科化への対応とコミュニケーション能力の充実

支援策の概要

成果目標	小学校英語教科化に向けた取組を推進するとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。
主な施策の展開	小学校英語教科化に向けた準備 英語によるコミュニケーション能力の充実、向上（政策企画部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
	上田市英語教育推進計画 (仮称)の策定 (学校教育課)	未策定	平成28年度に策定 学習指導要領改訂時に 見直し	策定中
	英語コミュニケーション能力 水準(中3) (英語教育実施状況調査)			
	・ 英語検定3級以上取得者	19.8%	30.0%	20.4%
	・ 英語検定3級レベル者	33.1%	50.0%	41.2%

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

平成28年度から英語教育担当指導主事1名を配置し、平成32年度からの小学校英語教科化に向けての準備とともに、小学校を巡回し現在行われている、外国語活動の授業支援を行いました。
「小学校英語教科化推進委員会」を設置し、情報交換、研究授業に取り組みました。
小学校英語教科化推進委員会の活動報告書を全小中学校に配布し情報を共有しました。
ALT会議を開催し、ALTの授業力向上を図りました。
英会話の楽しさを学べるよう、上田染谷丘高校国際教養科と小学生(豊殿小、西内小)との交流授業を行いました。

2 課題と今後の取組方針

平成32年度からの小学校英語教科化に向け、完全実施に際し学年による習熟度に差が生じないように、移行期間が必要と考えます。国の動向を注視するとともに、授業時間数の確保、小学校教員に対する研修など事前準備を検討していきます。

小学生が英語に親しみ、気軽にコミュニケーションが取れるよう、授業時間以外にも英語に触れる機会の創出が必要と考えます。公民館とも連携し、土曜日を活用した教育活動の実施について研究していきます。

進捗状況調書

基本施策	2 未来を切り拓く力の育成
支援策	5 幼保小中高大の連携推進

支援策の概要

成果目標	関係機関と連携し、児童生徒の学習意欲や探究心の向上を図ります。
主な施策の展開	幼保小中による連携事業の推進（健康こども未来部連携事業） 小中・中高・高大の連続性のある指導（政策企画部連携事業） 4年制大学など高等教育機関との連携（政策企画部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
	「学校に行くのは楽しい」と回答する児童生徒の割合 (学校経営概要)	小学校 92.0% 中学校 88.3%	小学校 94.0% 中学校 90.0%	小学校 92.2% 中学校 88.2%
	市内4年制大学等高等教育機関との連携事業実施校数 (学校教育課)	小学校 10校 中学校 5校	全小中学校で実施	小学校 15校 中学校 5校
	市内4年制大学等高等教育機関が提供する出前講座数 (学校教育課)	未策定	30	策定中

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

中学校区を基本とした教職員の保育・授業参観、連絡会等の定期開催と報告書「幼保小中の連携状況について」の作成、また子ども同士の交流を行うことで、子どもの連続した発達と学習を支援できるよう連携を図りました。児童生徒が互いを認め合える学級づくりや、わかる授業を目指した授業改善に全小中学校が取り組みました。市内高等教育機関との連携校数が小学校で増加しました。政策企画部による「まちなかキャンパス」との連携効果によるものと考えます。今後は提供可能な出前講座の構築に連携して取り組みます。

2 課題と今後の取組方針

児童生徒理解や学力向上、生徒指導、特別支援教育等、それぞれの分野で幼保小中間の連携事業が実施されており、引き続き組織的に実施することで、校種間の接続期に生じる子どもたちの課題の解消に努めるとともに、切れ目ない支援を行っていきます。

市内高等教育機関との連携する小学校が増加しました。これらの教育機関や「まちなかキャンパス」と連携した交流事業を行うことで、児童生徒の学ぶ意欲や探究心の向上につなげていきます。

進捗状況調書

基本施策	2 未来を切り拓く力の育成
支援策	6 キャリア教育の推進

支援策の概要

成果目標	地元産業への興味関心を高めるとともに、職業の世界を知り、将来就きたい仕事をイメージできる力を育みます。
主な施策の展開	学校におけるキャリア教育の実施（商工観光部連携事業） 実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実（商工観光部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合(全国学力・学習状況調査)	小学校 85.7% 中学校 70.3%	小学校 90.0% 中学校 75.0%	小学校 86.5% 中学校 72.2%
	キャリア教育出前講座登録事業所数(学校教育課)	0(未策定)	30	24

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

「上田市ものづくり・キャリア教育推進検討委員会」、商工観光部と連携し、企業に対するキャリア教育実施の意向調査を行いました。
商工課所属地域おこし協力隊と協力し、中学生の職場実習受け入れ企業の開拓を行いました。
キャリア教育の全体計画及び年間指導計画に基づき、保護者や地元企業などの協力を得て、発達段階に応じて地域の職業調べや、ものづくりなどの体験活動を実施しました。

2 課題と今後の取組方針

商工観光部と連携して、中学生職場体験の受け入れ企業を新規開拓することで、地元産業や企業への関心を高めるとともに、生徒の職業観を広げていきます。
キャリア教育出前講座が小中学校で広がるよう、学校に対する周知を進めていきます。

進捗状況調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
支援策	7 豊かな心を育てる教育の推進

支援策の概要

成果目標	児童生徒が自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、道徳的な価値観や、あらゆる人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けられるようにします。
主な施策の展開	社会性や規範意識の育成 人権教育の推進 道徳の特別教科化に向けた準備

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
進 捗 状 況	一日1時間以上、携帯電話やスマートフォンを使用する児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 14.3% 中学校 40.5%	小学校 12.0% 中学校 35.0%	小学校 16.0% 中学校 39.8%
	「人の気持ちがわかる人間になりたい」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 94.2% 中学校 96.7%	小学校 97.0% 中学校 98.0%	平成28年度における調査なし
	「人の役に立つ人間になりたい」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 92.7% 中学校 95.4%	小学校 95.0% 中学校 97.0%	小学校 92.7% 中学校 93.6%
	「家の人と学校での出来事について話をしている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 79.1% 中学校 76.4%	小学校 85.0% 中学校 85.0%	小学校 77.9% 中学校 74.1%

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

<p>スマートフォンやタブレットなどネットに接続する情報機器の適切な活用方法や危険性を啓発するため、児童生徒・保護者向けのリーフレットを作成配布しました。</p> <p>全小中学校で指名されている「人権同和教育担当主任教諭」を中心に校内研修を実施し、児童生徒や教職員の人権意識の高揚を図りました。</p> <p>国の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」の委託を受けた、長野県道徳教育研究推進校に第三中学校が指定され、公開授業や日常授業での実践など年間を通じた道徳教育に取り組み、成果を県内に発信しました。</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p>ネットによるトラブルや性被害などの犯罪に巻き込まれないよう、情報モラル教育の推進が更に必要です。県による「平成29年度性被害防止に向けた指導充実事業」に丸子中学校が指定されたことを受け、同校での取組が市内各校で共有できるよう努めます。</p> <p>性同一性障害や認知症理解など、児童生徒の身の回りにある身近なテーマを取り上げた人権教育の必要性が高まっています。児童生徒、教職員への理解を進めるための研修が行われるよう、関係部局と連携していきます。</p>

進捗状況調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
支援策	8 食育の推進

支援策の概要

成果目標	学校における食育を推進し、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにします。
主な施策の展開	食育の推進と地産地消の学校教育の充実（農林部連携事業） アレルギー対応の充実

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
進 捗 状 況	毎日朝食を食べる児童生徒 (小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 96.4% 中学校 94.6%	小学校 97.0% 中学校 96.0%	小学校 96.2% 中学校 93.9%
	栄養教諭・栄養士が関わった食に関する授業回数 (学校教育課)	小学校 492回 中学校 137回	小学校 540回 中学校 150回	小学校 510回 中学校 119回
	給食での地元産食材使用割合 (学校教育課)	青果 20.0% 米 100.0% 青果 + 米 42.8%	青果 22.0% 米 100.0% 青果 + 米 48.0%	青果 19.8% 米 100.0% 青果 + 米 47.1% (平成29年1月末現在)

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

<p>栄養教諭や栄養士が関わった食に関する授業を行いました。 学校支援ボランティアと連携して実施した農業体験、給食における地産地消を進めることで、食料の生産や地域の食材に関する理解を深めました。 地産地消推進会議に出席し、各種団体と意見交換を行いました。</p>

2 課題と今後の取組方針

<p>朝食を食べる児童生徒が前年度に比べ減少していることから、生活習慣を身に付けることへの取組が必要と考えます。生活・学習ノート「紡ぐ」の試行などを通じて家庭への協力を呼び掛けていきます。 給食を生きた教材とし、継続した食育実践が出来るよう、計画的な指導を行っていきます。 家庭での農業体験がない児童が増えていることから、小学校での農業体験は貴重な体験となります。継続して実施できるよう学校支援ボランティアとも連携して取り組みます。</p>
--

進捗状況調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
支援策	9 体力づくりの推進

支援策の概要

成果目標	運動やスポーツに取り組む児童生徒を増やし、体力の向上を図る。
主な施策の展開	学校、スポーツ活動団体等が連携した体力向上の取組 運動部活動の適正化の推進 「健康都市上田」実現に向けた取組の推進（健康こども未来部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
進 捗 状 況	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点 (小5、中2) <small>(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)</small>	小5 男 52.83点 女 53.09点 中2 男 41.16点 女 46.97点	小5 男 55.00点 女 55.50点 中2 男 43.50点 女 49.00点	小5 男 53.16点 女 53.44点 中2 男 42.68点 女 47.07点
	「運動することが好き」と回答する児童生徒(小5、中2)の割合 <small>(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)</small>	小学校 90.4% 中学校 82.7%	小学校 91.0% 中学校 85.0%	小学校 91.7% 中学校 83.1%
	「夢の教室」等の実施回数 (スポーツ推進課)	11学級	15学級	14学級
	「(仮称)体力づくりチャレンジカード」作成 (学校教育課)	未作成	全小中学校で実施	未着手

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

<p>長野県版運動プログラムの取組として1校1運動の実施、トップアスリートから直接指導が受けられる「夢の教室」の開催を通じ、児童生徒が運動に親しむ機会をつくりました。</p> <p>県教育委員会が策定した「中学生期の適切なスポーツ活動指針」の適切な運用に努め、生徒が無理なく運動部に参加できる環境づくりに努めました。</p> <p>組体操に関わる安全対策を講じるため、上田市組体操に関わる安全対策検討委員会を設置し手引きを作成しました。</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p>測定指標からも、児童生徒の体力が向上している傾向が見られます。現在の取組を継続して実施し、児童生徒が運動に親しみ、体力向上につながるよう努めていきます。</p> <p>「上田市組体操に関わる安全対策の手引き」、「長野県中学生期の適切なスポーツ活動指針」に基づいた適切な運用を全小中学校で進めます。</p> <p>「健康幸福都市上田」の実現に向け、全市的に取り組んでいる健康づくり事業に小中学生も参画できるよう、担当部局との協議を行います。</p>
--

進捗状況調書

基本施策	4 すべての子どもの学びを支援
支援策	10 いじめ・不登校など悩みを抱える児童生徒への支援

支援策の概要

成果目標	学校、家庭、地域、関係機関が連携した支援体制を整備し、児童生徒が安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
主な施策の展開	いじめに対する取組の充実 不登校児童生徒に対する支援体制の整備 相談支援体制の充実

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
進 捗 状 況	いじめ認知件数に対する解消率 (児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)	小学校 87.8% 中学校 92.7%	小学校 95.0% 中学校 95.0%	小学校 93.5% 中学校 88.6%
	「いじめは、どんな理由があってもいけないこと」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 96.4% 中学校 94.4%	小学校 97.0% 中学校 96.0%	小学校 95.3% 中学校 92.5%
	小中学校における不登校児童生徒の在籍率 (児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)	小学校 0.40% 中学校 2.69%	小学校 0.30% 中学校 2.50%	小学校 0.47% 中学校 3.00%

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

<p>上田市いじめ問題対策連絡協議会を2回開催し、関係機関との情報共有を図りました。</p> <p>不登校や悩みを抱える児童生徒を支援するため、教育相談所の設置、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの派遣、心の教室相談員の配置など相談体制の充実を図ってきましたが、不登校児童生徒の在籍率は依然として高い状況となっています。家庭環境等、要因が複雑多様化しており、福祉部局など関係機関との連携がさらに必要と考えます。</p> <p>いじめ認知件数は、過去最多となる状況ですが、学校が児童生徒の状況をきめ細かく観察していることの表れと評価します。いじめの早期解消に向け、必要に応じ教育委員会指導主事による指導を行い、学校を支援しました。</p> <p>県教育委員会主催の「いじめ防止こどもサミットながの」に丸子中学校、西内小学校が参加、それぞれの取組状況を発表し、県内各校と情報交換を行いました。</p>

2 課題と今後の取組方針

<p>「上田市いじめ問題対策連絡協議会」の開催を通じ、関係機関等との連携を図っていきます。</p> <p>改正後の「いじめ防止基本法」に沿った適切な対応が取れるよう、「上田市いじめ防止基本方針」や各学校が定めた「学校いじめ防止基本方針」の見直しを行います。</p> <p>心の教室相談員の配置、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの派遣を通じて児童生徒の相談体制を整えるとともに、関係機関との調整が出来るよう教育相談所による支援を行います。</p>
--

進捗状況調書

基本施策	4 すべての子どもの学びを支援
支援策	11 特別な支援を要する児童生徒への支援

支援策の概要

成果目標	小中学校における支援体制の整備と、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を図ります。
主な施策の展開	特別支援教育の充実 障がいの重度、重複化に伴う特別支援教育の充実 発達障がいのある児童生徒への支援体制の整備（福祉部、健康こども未来部連携事業） 外国籍児童生徒への適応支援（市民参加協働部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
進 捗 状 況	保護者と学校が共同して作成した「個別の支援計画」作成率 (特別支援教育に関する調査)	72.4%	対象となる全ての児童生徒について作成	75.6%
	「個別の教育支援計画」作成率 (特別支援教育に関する調査)	66.70%	対象となる全ての児童生徒について作成	75.1%
	特別支援学級へのタブレット型端末導入校数 (学校教育課)	小学校 2校 中学校 2校	全小中学校に配置	小学校 10校 中学校 5校
	発達障がいに関する研修会参加教職員数 (定住自立圏事業研修会参加者)	158人	初任又は上田市初赴任教員は初年度、継続赴任教員は3年度毎に受講	295人

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

特別支援教育に関する情報を全小中学校に発信するため、新たに「楽しい学びの通信」を発行しました。(発行回数11回)
 長野大学社会福祉学部杉浦徹助教を指導者に迎え、塩田地区4小中学校が年間を通じ、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業改善に取り組みました。
 「個別の教育支援計画」の作成を推進するため、丸子・武石地区をモデルに、幼保小中の合同会議を開催しました。
 上小地区特別支援教育コーディネーター等連絡会に参加し、同地区独自の「個別の教育支援計画」を作成し、来年度は城西地区の小中学校で試行実施します。
 発達障がいのある児童生徒に継続的に支援が行われるよう、上田市発達相談センターと連携し、支援ノート「つなぐ」の効果的な活用を保護者、小中学校に呼びかけました。

2 課題と今後の取組方針

障害者差別解消法施行に伴い、学校内での合理的配慮が求められています。就学前から義務教育修学後まで切れ目のない支援体制を構築するため、市独自の支援シート「つなぐ」や「個別の教育支援計画」の普及作成を進めます。
 医療的ケアが必要な児童が、安全・安心に学校生活を送れるよう、特別支援教育支援員(看護師)の配置を行います。
 外国籍児童生徒に対する支援体制を整えるため、上田市多文化共生推進協会との連携を図ります。

進捗状況調書

基本施策	5 地域とともにある学校づくり
支援策	12 地域による学校支援の仕組みづくりの推進

支援策の概要

成果目標	地域の教育力を活用し、児童生徒に多様な学習や体験の機会を提供します。
主な施策の展開	地域とともにある学校づくりの推進（政策企画部連携事業） 学校・家庭・地域の連携を支援

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
進 捗 状 況	信州型コミュニティスクール等の要件を満たす学校数 (学校教育課)	小学校 12校 中学校 6校	全ての小中学校が要件を満たす	全ての小中学校が要件を満たす
	学校と地域を結ぶ、地域の人材を活用したコーディネーターの配置数 (学校教育課・生涯学習課)	なし	10人	0人
	学校ボランティアバンク登録者数 (学校教育課・生涯学習課)	29人 学校支援ボランティア	350人 新制度構築	30人

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

<p>全小中学校が信州型コミュニティスクールの要件を満たすことで、各学校による様々な取組がなされ、地域に開かれた、地域とともにある学校づくりが広がりました。</p> <p>生涯学習課、各公民館と連携し、信州型コミュニティスクールによるコーディネーターの養成、配置(29人)が進みました。</p> <p>信州型コミュニティスクール・ボランティアの保険制度への加入を進めました。</p> <p>学校評価や授業評価を実施し、各学校が改善の取組や目指す目標を設定し、ホームページなどで公表しました。</p>

2 課題と今後の取組方針

<p>信州型コミュニティスクールの普及とコーディネーターの配置を通じ、地域人材による学校支援ボランティアの実数は増えました。地域・学校とのネットワークが構築され、地域とともにある学校づくりが一層進むよう、統括コーディネーターの配置を今後進めていきます。</p> <p>土曜日を活用した教育活動の将来的な実施に向け研究を行います。</p>
--

進捗状況調書

基本施策	5 地域とともにある学校づくり
支援策	13 地域を学び、地域に対する愛着を深める教育の推進

支援策の概要

成果目標	児童生徒が豊かな自然や地域の文化を体験できる活動に参加し、郷土に誇りと愛着を持てるようにします。
主な施策の展開	ふるさと教育の推進 「特色ある学校づくり交付金」を活用した支援

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
進 捗 状 況	「地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 90.4% 中学校 66.2%	小学校 94.0% 中学校 70.0%	小学校 91.1% 中学校 62.6%
	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 42.7% 中学校 31.6%	小学校 45.0% 中学校 35.0%	平成28年度における調査なし
	「(仮題)ふるさと上田人物伝」を活用した授業の取組校数 (学校教育課)	なし	全小中学校で実施	0 作成中

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

特色ある学校づくり交付金、信州型コミュニティスクールの有効性を活用し、総合的な学習の時間や特別活動等で地域の方を講師とした授業を取り入れました。
上田市合併10周年記念事業による「真田氏カルタ」を配布することで、地域への興味・関心を高めました。
地域にゆかりのある偉人を取り扱う授業を各校で実施しました。特に今年度は、NHK大河ドラマ「真田丸」の影響から真田氏関連の授業や映画化された「山極勝三郎」の功績を学ぶ学校が増えました。

2 課題と今後の取組方針

ふるさとを大切に思う心や伝統、文化を尊重する態度を育むためには、各学校における発達段階に応じた学びを充実させることが重要です。そのため、特色ある学校づくり交付金などを活用した取組を推進していきます。
「(仮題)ふるさと上田人物伝」の発刊に合わせ、教材としての活用方法を研究し、全小中学校に広めていきます。

進捗状況調書

基本施策	6 環境、防災・防犯教育の推進
支援策	14 自然を守り、災害や犯罪から自らを守る教育の推進

支援策の概要

成果目標	・積極的に環境保全や省エネルギーに取り組む姿勢を育てます。 ・災害や事故、犯罪から身を守ることができるようにするとともに、互いに助け合う意識の向上を図ります。
主な施策の展開	環境教育の推進（生活環境部連携事業） 防災教育等学校安全の充実（総務部、消防部連携事業）

評価

1 支援策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (平成27年度)	目標 (平成32年度)	平成28年度
				実績
	(仮称)こどもエコ推進員活動取組校数 (学校教育課)	未策定	全小中学校で実施	未着手
	消防団と連携した防災行事を行う小学校数 (消防部・消防団本部)	11校	全小学校で実施	11校

(2) 主な施策の展開における、平成28年度の実施内容

<p>小学校4年生の社会科見学として、全小学校が上田、丸子クリーンセンターを見学し、ごみの循環や、分別化、減量化に向けた市の取組を学びました。</p> <p>「見守り隊」や「安心の家」など、地域全体で交通事故や犯罪から児童生徒の安全を見守る体制を整えました。また、「上田市役所安全パトロールチーム(通称:青パト)」を学校登校日に実施しました。</p> <p>児童生徒の防災に対する意識を高めることと、地域で活動する消防団との交流を図るため、消防団と連携した防災行事を継続的に実施しました。</p>
--

2 課題と今後の取組方針

<p>市が目指す「ゴミ減量化」に児童生徒が参画できるよう、社会科見学時の教育や、児童会・生徒会に対する働きかけを、担当部局と連携し進めます。</p> <p>児童生徒が犯罪から自らの身を守るため、支援や経験を有する専門機関による講演会の実施、自助・互助の意識を高めるための地域防災組織との連携を引き続き実施します。</p>
--